

公明党

代表質問 平田 正造
個人質問 吉田 聖子
個人質問 江田 輝樹

東大阪新都心エリアの整備促進を
子ども・子育て支援策の充実を

一 モノレール

南仲について一

問 大阪府知事により、延
伸による利用者増加の調査
方針が示され、南仲の可能
性が高まった。長田駅付近
までと近鉄奈良線まで延伸
となるが、周辺市と連携し、
事業促進に取り組むべき。

副市長 市民の利便性向上
やまちづくり、環境面から
も大きな役割を果たすもの。
府へ働きかけ、国へ要望し
ていく。

一 新都心整備(長田地区)
について一
問 日本で最初に流通業務
団地として整備された長田
駅周辺地域は人・物・情報
が流通する活気あふれる地
域であるべきとの認識に立

つた取り組みが大切であり、
鉄道網整備が期待できる今
後の整備促進を。
副市長 新都心整備区域の
更なる活性化のため、流通
業務地区の規制緩和も必要
であり、流通業務の決定権
者である府に働きかける。

一 認定こども園など
子育て支援について一
問 今後、保育所などの認
可基準を見直すことになり、
保育サービスマン量が足りない
地域では要件を満たす事業
者は基本的に認可する仕組
みに変更される。認定こども
園事業にどう取り組む。
さらに、保育ママや小規
模保育などの保育サービス
も拡充し、市が認可基準を
設け、基準に台えば財政支



更なる鉄道網の整備促進が期待され
ている東大阪新都心エリア

援を行うことになっている。
今後の本市乳幼児保育、教
育の将来をどう考える。
子どもすこやか部長 国の
動向を見て検討を進めてい
る。今後は子育て支援拡充
の方向性を示すよう努める。

一 中小企業振興の
二条例制定について一
問 未来への展望を確かに
開くために中小企業振興基
本条例と任工共生のまちづ
くり条例の制定が必要であ
る。かつ具体的、効果的な
事業展開が必要。
市長 厳しい景況感の中、
同時期に制定する意義は大
きい。二条例制定を通して、
施策展開の契機につなげる。

一 永和駅周辺での
新図書館整備について一
問 耐震化の問題で永和図
書館が取り壊されると、永
和のまちのにぎわいはまず
まず失われる。今後は利便
性の点から近鉄永和駅周辺
に新たな永和図書館の整備
を急ぎ、中核施設として、
子どもから高齢者にまでや
さしく楽しい新たな永和の
まちづくりに取り組むべき。

経営企画部長 新たな永和
のまちづくりにには公共施設
の再編整備が大きくかわら
る。永和図書館の建替への
調査、研究の中で永和のま
ちづくりに寄与する方策を
打ち出せるよう検討する。

一 生活保護適正化一
問 何が不正で、適正受給
であるのか、その一線を提
示することが大切。さもな
ければ、生活保護受給自体
が、悪であるかのような風
評を作ってしまう。
他市で効果が出ているホ
ットライン専用電話の設置
や就労支援の更なる強化に
ついての考えは。
理事 よりきめ細やかな就
労支援ができるよう課題を
整理し推進する。専用電話
は、市民の信頼確保と正し
い生活保護制度の周知に繋
がっている他市の実績から有
効な方法と考えており、早
急に実施できるようにする。

一 新障がい児者支援
拠点施設について一
問 知的障がい児者から、
医療ケアが必要な重症心身
障がい児者までが利用できる
ショートステイサービス
並びに生活介護事業の受け
入れ人数の拡充やスムーズ
で平等な情報配信はどう考
えているのか。ワンストップ
サービスはどうか考える。

福祉部長 文部科学省から
の補助金の活用を基本に配
備を検討したい。
一 男性相談窓口の
充実について一
問 悩みを抱える男性相談
窓口設置の動きが全国で広
がっており、自殺防止、D
Vの抑制にもつながるもの
として期待されている。相
談窓口が充実すれば、もし
その相談者がDVの加害者
であれば、加害者としての
立場を気づかせ、被害を食
い止めることになる。男性
相談窓口の周知と充実を。
人権文化部長 より一層相
談窓口の周知を図り、相談
内容等のデータを蓄積し、
実施回数や時間帯、種別な
どを調査・検証し、充実し
ていく。

一 いじめの早期発見、
対策について一
問 学校内でいじめを発見
することの難しさが指摘さ
れている。被害に遭ってい
る本人からはなかなか発信
しにくく、周りから通報す
ることなどにも課題がある。
これまでどう対処してきた
のか。今後どのように取り
組む。
教育次長 いじめの早期発
見と実態把握のため、いじ
め実態調査等を行ってきた。
今後も早期発見・早期対応

に取組む。
一 消防局救急隊の
体制整備について一
問 十隊目に予定している
中新開出張所と十一隊目の
足代出張所の増配備計画の
スケジュールはどうか。ま
た、この二か所の出張所の
完成による救急体制の整備
状況はどうか。また、救急
体制の整備を図るため、応
急的な対応策として中消防
署に二台目の救急車配備を
急ぐべき。対応時期は。
消防局長 十一隊整備に向
け、中管内に一隊、西管内
に一隊の増隊を計画してお
り、平成二十七年年度末ま
でに実施できるよう関係部局
と協議する。また、中消防
署に二隊目の救急隊を増隊
することや、その時期は関
係部局と協議する。

一 公用車の事故防止
対策について一
問 公用車事故の損失削減
と職員の事故防止に向けた
意識向上のための安全運転
講習会及び事故防止効果が
あるとされるドライブレコー
ダー導入はどうか。
財務部長 事故の多い部局
では定期的に安全運転研修
等を行っている。また、事故
防止や犯罪抑止の観点から
映像を記録する装置設置に
向けて、試行に取り組む。